

IDC-JETRO アジア経済研究所地域研究センター
ラテンアメリカ研究グループ副主任研究員

近田 亮平

はじめに

私は今 JETRO アジア経済研究所で中南米の社会政策、社会運動等に興味があり研究しております。JETRO は日本の経産省所管で貿易促進を計る所ですが、アジア経済研究所は研究等アカデミックな業務をする所です。JETRO 本部は赤坂、アジア経済研究所は海浜幕張に在ります。

アジア経済研究所の英語名は Institute of developing economy と言っていて、日本語ではアジアと言っていますが“新興国、発展途上国”の経済や政治を研究する所です。戦後間もなく設立された研究所で、第二次世界大戦で日本はアジア諸国を植民地化したりした為、戦後賠償や補償問題が発生しました。その賠償には相手の国々地域を知る必要があり、アジア経済研究所が設立されたのです。

その後アジア地域だけではなくアフリカやラテンアメリカにも広げ、経済だけでなく政治や社会にも対象を広げるようになり現在に至っています。

今日お話しするお題「ブラジルは何処へ行く」ですが、私も非常に心配しております。日本のメディアでは五輪の後殆ど取り上げられなくなってしまいました。

ブラジルの大統領に関して汚職疑惑が報道され、大統領失脚の可能性が高まると株価が下落しストップ安、一日で9%下がり、リーマンショック以来のストップ安になりました。ブラジル研究者としてはワクワクしましたが、日本では全く報道されませんでした。

1. 新しいブラジルからポスト新しいブラジルへ

これはリオデジャネイロの景色で、有名なキリストの像が山の上のてっぺんに在ります。一昨年写した写真ですが空も海もボンヤリとしていてスッキリした青さは有りません。これは今のブラジルを現わしていて“先が見えない”この状態を以下お話します。

2013年に私が書いた本の中でも述べていますが、あの頃のブラジルは経済成長著しく新興国のリーダー的存在でした。ブラジル研究者としてブラジル研究プロジェクトを立ち上げました。しかし程なくして大規模なデモが自然発生的に起こりました。最初はサンパウロの公共交通の運賃値上げに対して小さな反対デモが発生しこれが段々拡大し、単なる運賃値上げ反対ではなく 2014年に開催されるサッカーワールドカップ反対、更に反政府デモになった。最初はサンパウロで次いでリオ、ブラジルで更に自然発生的にブラジル全土に広まった。政府はまさか全土に広がるとは観ていなかった。

又この年6月には大統領が日本を訪問する事が既に決まっていた。日本側のスケジュールも決まっていた。しかしデモがあまりにも拡大した為急遽訪日を取り止め、その対応に追われました。これらのデモは更に暴徒化したのです。商店の略奪、バスの焼き討ち等は日本でも報道されました。それが2013年でした。その頃からブラジルは坂道を転げ落ちる状況で、2014年はサッカーワールドカップ、2016年がオリンピックへと続いて行きます。



2. BRICS

2001年 BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア）と言われ始めますが、これはアメリカのゴールドマンサックスが商品売り出す為に作り出した商号です。これが独り歩きし各国が勝手に

利用して 21 世紀に政治経済力を付ける新興国という意味合いが定着し、首脳会議まで開く様になります。更に BRICS の金融機関を上海に設立します。しかし最近ブラジルは元気がなく、ロシア経済も下降気味で有名無実化しています。しかし日本では BRICS の中でもブラジルに対しては当初から懐疑的な見方をしていました。1970 年にブラジルの奇跡と言われた高度経済成長の時期が有り、日本企業も多数進出しました。その後は失われた十年、借金まみれで痛い目に合い“ブラジルは成長出来るのか？”無理だというトラウマになりました。

3. 新しいブラジル

ところが 21 世紀の初めに目覚ましい経済成長を遂げます。その要因となったのは 2005 年 IMF からの借金を全部返済し、2006 年にはブラジルの海底油田をもとに石油時給を宣言しす。2007 年にはブラジルが借金国ではなく債権国になり IMF への出資国になりました。

何故ここまで目覚ましい経済成長が出来たのか、一つには 90 年代に経済改革を行いました。ブラジル通貨レアルを 1994 年に導入し、当時のハイパーインフレを抑え通貨が安定し物価が安定し財政も安定したのです。経済運営の三本柱が 90 年代に確立されました。

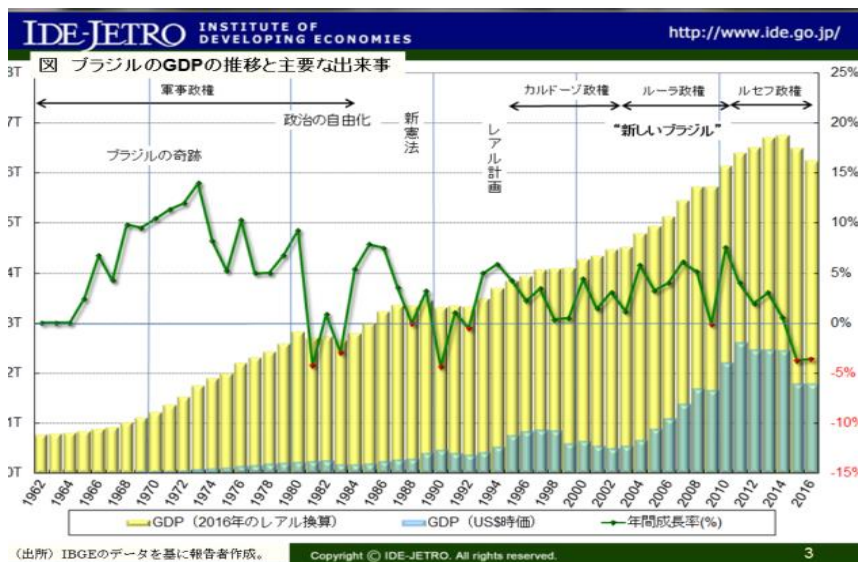
マクロ経済が安定した時に何が起きるか、Twin エンジンその一つはコモディティの輸出です。マクロ経済の安定

で貿易が増えましたが頭打ちでした。ところがここから急に増えこれが**新しいブラジル**につながるのです。何故この様に急激に輸出が増えたか、それは中国が多量に買うようになったからです。70 年代にもブラジルの奇跡と言われた時期がありましたが貿易量は非常に小さく、GDP の 10%程度が何年も続きました。この状況は少し前の中国と同じ状態です。その後 GDP がマイナスになり失われた 10 年、借金まみれとなりマクロ経済が安定しない。ところがその後貿易量が増え GDP のマイナスが殆ど無くなり、その後リーマンショックが有りましたが 7.5%まで行きます。この時期が新しいブラジルと言われる 21 世紀最初の頃です。

2015 年～16 年は統計史上初めて 2 年連続で GDP マイナス 3 %台、失われた 10 年と言われて日本企業が撤退した時期でさえ 2 年連続の GDP マイナスは有りませんでした。

90 年代にはマクロ経済の安定を計った時に経済の自由化も行いました。経済の自由化を行うと貿易量も増えます。増えて安定化させても頭を打ちだす。これがツインエンジンのコモディティの輸出。何故ここまで来たか。需要と供給で言うと需要側、中国を始めとする新興途上国の高度経済成長が有ります。

もう一つは食欲旺盛な中国のお客さんのお腹を満たす、供給出来る物がその時のブラジルには有った。この時の経済成長も新産品輸出もブラジルを始めとするラテンアメリカの経済成長の時代



でした。

昔は新產品と言ってもブラジルが主に供給出来る物は鉄鉱石、コーヒー等限られた物でした。しかしこの頃になると様々な物が供給出来る様になります。特に中国の経済成長にとって非常に重要だったのが、日本の援助を基にブラジルの内陸部で大豆が生産され輸出出来るようになった事です。

ブラジルの内陸部には半乾燥地帯、サバンナ地帯が広がっています。アマゾン河畔の緑豊かな国土がブラジルだと皆さんは想像するかも知れませんが、半乾燥地帯が多いのです。これら内陸部の開発が課題だったので 70 年代は日本の開発援助資金や、筑波大学の技術支援、そしてこのプロジェクトの架け橋となったのが日系ブラジル人で、これらを投入して開発が進められました。その結果この台地が緑に変わり大豆が大量に作れるようになったのです。セラード開発で大豆が作れるようになり、大豆油が出来その絞り粕を餌にして畜産が出来ます。牛肉、豚肉、鶏肉などのアグリビジネスが可能になりました。

結果、食肉産業が世界有数にまで成長しました。牛肉、豚肉、鳥肉の輸出量、生産量共に世界のトップクラスです。中国の国内需要は大豆、鉄鉱石だけでなく、経済成長により様々な食物需要が増えます。特に肉を好んで食べるようになりますがこれはアメリカの戦略だと言われています。食べたい肉は中国国内では供給出来ないので外から持ってくるしかない。アメリカはそこに売り込みますがブラジルも売り込むので中国は大量に買ってくれます。他に砂糖も売っていましたが、この時期砂糖が別の物に化けます。環境問題、地球温暖化問題でバイオエネルギーが注目されます。ブラジルはエタノールを生産していますがこれを何から生産しているかと言えば、砂糖キビからです。エタノールは燃料として輸出できます。量も種類も増えて買ってくれる人が居れば当然需給の関係で値段が決まりますから、価格も上がります。国際価格も上がるので入ってくるお金も沢山入ってきます。すると国内経済もうまく回り始めます。これが Twin Engine のもう一つである**内需**です。



4. 内需

ブラジルの人口は約 2 億人で世界第 5 位、国土面積は日本の 23 倍位、元々マーケットとしては大きく 2 億人に達したのは数年前です。日本は人口減少に転じたのに対してブラジルはまだ増加傾向にあり、2040 年位までは続くと思われています。しかし今でも経済格差が有りますが購買力が無かったのですがコモディティ輸出で国にお金が入って来るとその恩恵が色々な人に回ります。新しい中間層が増えます。今まで貧困層であった人が社会上昇して中下の層が増えます。これは失業者だった人が労働集約的な部門の雇用に就けるようになった。定期雇用に就くことが何で良いのか、それは不定期雇用では信用が無いので支払いは現金払いを求められるのですが、定期雇用であればクレジット払いが可能となります。信用市場の増加により新しい中間層が増えます。

消費財、耐久消費財の中で最たる物は車ですが、ブラジルの経済成長を押し上げたのは車でした。ブラジルの公共交通機関は日本程発達していません。長距離移動はバスか飛行機ですが飛行機は高いので車が欲しい。それが分割で買えるとなると皆買います。ブラジル経済が最も好調だった時は、車の生産台数販売台数は世界の 4～5 位までになりました。しかし残念ながら今は落ちています。

この様にクレジットを付ける事が出来る中間層は、コモディティの恩恵を受けた人でもあります。当時の政権が社会経済政策を大々的にやりました。一つは最低賃金の額を意図的に上げた。もう一つ

は“ボルサファミア”＝条件付き現金給付、子供が居る貧困家庭に対して子供の就学を条件として奨学金を支給する。この給付で義務教育を卒業する子供が増える。更には予防接種を受けたら給付する。これで健康な身体を持つ人が増える。基礎教育を受けてより健康な体を持った人が事業に就労する事はより価値が高い。人的資源に対して投資をして価値を高めるという考え方です。貧困は世代を超えて引き継がれる可能性が高い。このような施策により新中間層が 21 世紀の前半に増えた事でブラジルは目覚ましい経済成長を遂げました。新しいブラジル、GDP も安定して成長しています。

5. ブラジルの政治と経済

21 世紀の初めにブラジルやラテンアメリカでは左派政権が多く誕生しました。カルドーゾもインテリ左派ですが、ルーラとルセフの二つの政権は同じ政党で「労働者党」と言い左派政権ですから、貧困層に応じる様な政策を採ったのです。ブラジルは格差、不平等が大きい事で有名ですが、ジニ係数は大きければ大きい程所得格差が大きいのですが、21 世紀に入ってから明らかに減っています。

経済成長もしています。普通経済成長すると格差が広がると言われています。日本では小泉政権や今の安倍政権のアベノミクスでも批判されます。所が新しいブラジルでは経済成長もするし較差是正もする。

私はこの所を売りに研究プロジェクトを立ち上げ 2013 年 11 月に都内の国連大学で国際シンポジウムを開きました。最初は「経済成長と較差是正を同時に実現出来たブラジル」というテーマでやろうとしましたが、ブラジルで大きな抗議デモが起りブラジル経済はジェットコースターの如くガラガラと崩れて行きました。このテーマでシンポジウムは開催は出来ないと判断し、苦肉の策として「経済成長と較差是正は両立出来るのか？」に変更しました。

「エコノミスト」経済誌が **Brazil take off** というブラジルの特集を組みます。BRICS のロシアはフレンドリーでなく武器ばかり売っている。インドは宗教対立とか紛争が絶えない。中国は政治的に民主主義ではない。それに比べてブラジルは他の国が持っていないものを持っている。多民族国家なのに

人種差別、対立が少ない。政治的には民主主義。ブラジルを注目すべきとして 2009 年 11 月に特集を組みます。

2009 年 9 月にリオデジャネイロオリンピックが決まります。すると日本のブラジルを見る空気がガラリと変わりました。海外のラテンアメリカ研究者もこぞって研究を発表します。

“The new Brazil”というタイトルの論文です。「ブラジルの植民地時代からの歴史を見て、この 21 世紀に我々が見ているブラジルは明らかに違う」という論文です。

ブラジルがポルトガルにより発見され植民地化されてしまうのは丁度 1500 年です。コロンブスが 1492 年に新大陸を発見し、その 8 年後にブラジルが発見されたのです。

ブラジルのカルドード元大統領はインテリ左派ですが世界的に有名な社会学者でした。「従属論」を唱えた一人ですが、この論によれば『資本主義の下では周辺に居る国々は中枢に搾取されたままで永久に発展出来ない』と言って、『究極的には資本主義システムを破壊して革命を起こさなければならない。』キューバ革命の基になった思想。

しかしカルドードは周辺に居る国でもうまくやれば経済発展は出来ると唱えました。彼はその後学者に転身し、更にブラジルの大統領となり新しいブラジルの種を蒔きました。今でも高齢ですが健在です。昨日現大統領が汚職で失脚しそうだと発表されましたが、失脚した場合誰を臨時大統領にするか、その候補の一人にカルドーゾ氏の名が上がっています。

この様に新しいブラジルは経済成長も有りますが、他の分野でも制度整備を進めた事が研究者たちによって詳しく分析され明らかになります。そのエッセンスを纏めたのがこの本になります。この本がベースにしているのが著名なコロンビア大学名誉教授フィッシュローさんです。その方のエッセンスというのは制度整備の連続性、継続性になります。80 年代ブラジルは政治改革を色々行います。この時のブラジルは軍事政権でした。1961 年～85 年まで軍事政権でした。この軍事政権がバツリ倒れた訳ではなく、80 年代前半から政治の自由化を求める民衆の運動があり、上からの改革もあり緩や

かに軍事政権が終了しました。ルーラ大統領は当時軍事政権下で禁止されていた労働ストライキの先頭に立って投獄された経験を持っています。

ルセフ大統領はブラジル初の女性大統領でブラジル初の弾劾裁判で罷免された大統領ですが、彼女は軍事政権時代に左派のゲリラ活動をやり三年位投獄され拷問を受けた経験を持ちます。

この様な方々の民主化要求運動なども有って民政に移管し 1988 年に新しい憲法が出来ます。非常に市民の声を取り入れた憲法であるため「市民の憲法」とも言われています。1980 年代の経済はガタガタだったのですが政治的には民主化のスタートだったのです。

1990 年代は「レアル計画」により今の通貨を導入します。それまではハイパーインフレだったのですがここで治まります。1990 年代後半にアジア通貨基金がロシアに行ってブラジルまで届くのですが、それを契機に為替を変動相場制に移しマクロ経済を安定させる。90 年代は経済の 10 年でした。

6. 較差是正

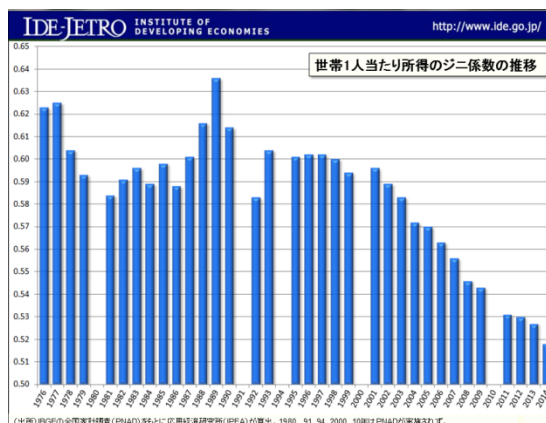
21 世紀の最初の 10 年は新しい中間層、しかも“ボルサファミリア”条件付きで貧困層にお金を給付する事で較差是正が進んだ。この様な国内改革を自信にブラジルはグローバル化した社会に打って出たわけです。打って出たのは誰かというルーラ大統領です。この人はカルドードさんが世界的に著名な学者だったのに対して貧困層、貧しい家庭の出身、教育も小学校を卒業しているかしていないか、職業訓練学校で少年時代に教育を受け子供の頃は物売りをしたり靴磨きをした苦労人でした。ルーラ大統領は左派系で、青年時代に工場で働いていて誤って手が機械に挟まれ小指を失いました。こういった苦労人ですが大統領として一花咲かせるのです。その花を何処に向けたかと言えば今迄の欧米ではなく途上国外交でした。アフリカ、中東に出向いたりしてブラジル外交のプレゼンスを新興途上国のリーダーという形で高めて行った。そんな時に来てくれたのが中国です。それは非常に影響力が強い。それに伴ってワールドカップ、オリンピックの開催を獲得します。

又 WTO のトップはブラジル人です。WTO は往々にして先進国と新興途上国の利害がぶつかり合う場になります。トップを決める時の選挙では途上国側と先進国側の票が割れますが、ブラジルは中国等進行途上国の代表として送り込み、最後に先進国側の代表であった候補者に勝って WTO の事務局長として今勤めています。

しかし 2013 年に予期せぬ大規模デモが起きます。その要因の一つに較差是正は進んだもののまだまだ格差はあり、それはジニ係数にも表れています。ジニ係数は統計として非常に採り難いものですが、調査面も異なりますがブラジルはまだまだ高い。南米は中米と比較して見ても格差が大きい地域です。まだまだ改善しなければならない事が多い事を示しています。国民所得格差であったり抗議デモの時に言われたのは保健医療と教育です。これも富裕層と貧困層とでは雲泥の差がある。にも関わらず政府は何をしたか、翌年開催されるサッカーワールドカップ開催のスタジアム建設に奔走していた。ブラジル国内のワールドカップ試合開催地は 12 の都市に及び、そのための施設整備は新たな空港建設も含む大規模なインフラ整備が中々進まなかった。その事を国民は見ていた。

大きな箱物整備を進めると政治家やゼネコンが潤いお金が足りなくなり更にお金が必要となる。国民は税金で吸い取られ生活環境は何ら改善されない。満員

所得格差の大きい国・地域			
	ジニ係数	地域	調査年
南アフリカ	63.4	南部ア	2011
ナミビア	61.0	南部ア	2009
ハイチ	60.8	カリブ	2012
中央アフリカ共和国	56.2	中央ア	2008
コロンビア	53.5	南米	2014
パラグアイ	51.7	南米	2014
ブラジル	51.5	南米	2014
パナマ	50.7	中米	2014
ホンジュラス	50.6	中米	2014
メキシコ	48.2	中米	2014
ベネズエラ	46.9	南米	2006
米国	41.1	北米	2013
日本	32.1	東亜	2008



電車、満員バス、クーラーの無い暑い電車等。

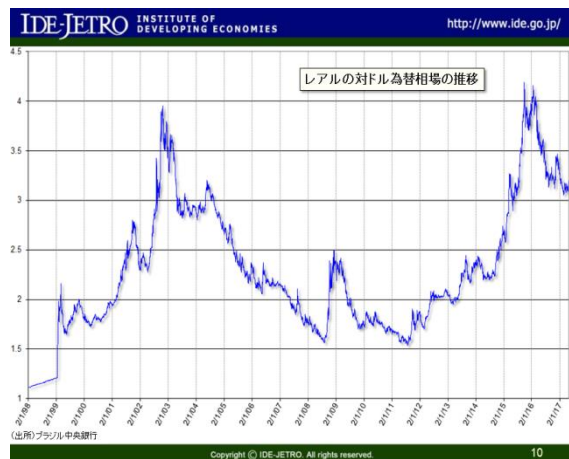
2013 年のデモの特徴としてはマイクロな不満がマクロなレベルで共有された。その結果大統領の訪日も中止せざるを得なかった。パンドラの箱を開けてしまった状況です。それが 2013 年です。その後ブラジルは坂道を転がり落ち続けます。

これを為替で見ると通貨レアル対ドルでは、2013 年ごろからは売られまくります。ルセフ大統領が弾劾裁判で止めさせられた時期は最も高くなった。今は落ち着きを取り戻してきましたがこの後どうなるかです。因みに最も高かったのはルーラ大統領が当選するのではと言われた時です。あのころのラテンアメリカでは左派政権が誕生したと言いましたが、ラジルはルーラ政権、ベネズエラはチャベス政権、他にも急進的左派政権が誕生し、ブラジルでルーラと言えば労働ストライキの先頭に立った筋金入りのリーダーでチャベスのアミーゴと見られていました。あのルーラが大統領ではブラジルは壊れてしまうと言う事で為替はこれだけ高くなった。

がその後ルーラ本人はそれ程チャベスの様な急進的左派イデオロギーを持った人ではなく、安定した政権運営を行った事でブラジルは評価されました。

それに対して投獄されて拷問を受けたルセフ大統領は、イデオロギー的に柔軟性に欠け、かえって政権運営を間違えてしまったと言われています。ブラジルの大統領を風刺した漫画で、カルドード大統領が畑に種を蒔き、芽が出て実が生ったのを美味しそうにルーラ大統領が食べる。実が無くなった木をルセフ大統領がオノで切り倒す。倒れたのは木ではなくご本人です。

国際収支で見るとここはプラスになっていて新しいブラジルです。ここがもっと新しいブラジル。株価は 21 世紀初めにドーンと上がります。リーマンショックで下がりますがその後も又上がって 2010～11 年位から株価は横ばい。

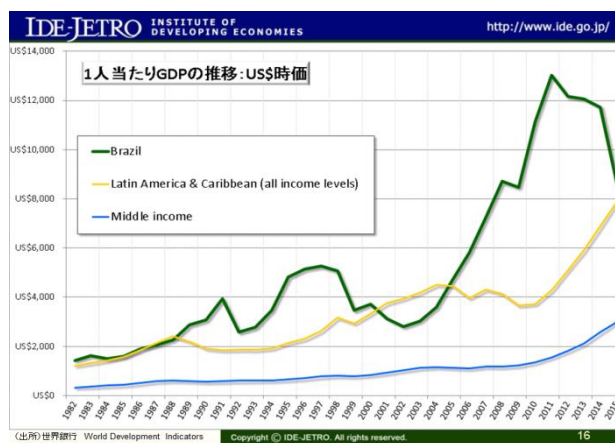


7. Post 新しいブラジル

一人当たりの GDP で見てみるとより解り易い。緑がブラジルです。21 世紀の初確かに伸びました。それは時価になりますので為替の影響を敢えて入れたような数字を持っています。10000 ドルを超えて 13,000 ドルまで来ましたが、ここがポストブラジルですが今 8,000 ドル台まで落ち込んでいます。

ここで為替の影響を入れたのは何故かというオランダ病というのが有りまして、資源に依存した国が陥りやすい経済学の用語ですが、オランダが過去に経験した事なのでオランダ病と言われています。

或る資源を輸出してそれが評価されると為替通貨は高い方に振れる。その時にオランダが何をやったかという、経済好調だったので入ってきたお金を新しい産業に切り替えたのではなくて、社会福祉を手厚くした。所が資源ブームが去った時オランダには更なる経済成長を遂げられる様な産業は無かった。ブラジルも新しいブラジルが評価されて通貨レアルは 10,000 ドルを超えたが、ここで新たな経済成長のモデルに切り替えたり、国内の産業構造を改革したりすればよかったのですが残念ながら成功しなかった。イメージ的に言うと今迄中卒ばかりの貧困層、社会政策や経済成長の恩恵で国民の



殆どが高校卒までだった。しかし高校卒では矢張り 10,000 ドルの壁、所謂中所得国の壁と言いますが、この壁のブレークスルーが難しい。資源コモディティの価格が下落したり、政治腐敗が有ったり、経済運営がまずかったり、そして“Post 新しいブラジル”を迎える事になった。

Post 新しいブラジルとしては Twin Engine の限界、よく言われるのが外需価格が下落した時、石油価格も下落し安くなっています。けれどもブラジルには売れる商品が沢山ある。人々は食べる事を止めないので影響は有るが、コモディティ外需の影響よりも内需をより拡大させる事が出来なかった。皆高卒までは出来たがより高度な人材、労働力の価値、産業の生産性を高める事が出来なかった。

ブラジルクストと言う言葉が有ります。これはブラジルであるが故に発生する費用、他の国では無くてもブラジルだから必要になる、例えば治安が悪い。JETRO の事務所が有りますが所長の車は防弾装備です。そうしないとセキュリティが確保できない。では日本に赴任してくる海外の企業のトップが防弾の車が必要かという必要は無い。ブラジルであるから必要となる費用。

他にもブラジルの税制は非常に複雑且高い。GDP 比率で 30%を超えています。これは社会保障の手厚い西ヨーロッパとあまり変わらない。それ程高い税金を徴収しているのです。でも抜け穴がありそれをお金持ち程利用するし、大企業も利用するし貧困層は税金を払っていません。中間層は真面目に高い税金を払っても福祉政策の恩恵を受ける対象にはならないという不平不満が有ります。

ブラジルの税金は複雑で州が 27 有りますが州によって税率が異なる。企業が何処で生産し何処で販売するかで異なる税金を全部計算しなければならない。起業しようとする一人税の専門家を雇わなければならない。又労働コストが非常に高い。給与と同額の社会保険費を積み立てなければならない。しかも伝統的に労働者に手厚い法体系になっていて国民のメンタルもそうなので、サービス残業など有り得ない。そんな事があれば訴えられます。首切りなどもなかなか困難で JETRO のローカルスタッフの給与が所長よりも高くなったりします。しかし給与を下げる事が出来ないで止を得ず辞めてもらった。この様な事もブラジルクストの一つです。こういう状況を改善しなければいけないのにラテンアメリカでは「明日すればいい」。日本人は生真面目なので今日出来る事は今日の内にと言います。

8. 政治と汚職

政治は 80 年代に軍政から民政に移管し、ラテンアメリカの他の国に比べれば制度的には整っている方だと思います。例えばベネズエラのチャベス大統領が憲法改正までして大統領に居座り、亡くなった後のマドウロになって混乱している。ボリビアも憲法改正して長期政権を可能にしたり、ですがブラジルではそういう事は無い。所が制度を運用する人が問題です。

昨日発覚した大統領の汚職口止め、ブラジルの今の議会、清き水に魚は住まぬと言いますが殆どがグレーゾーンです。大統領もグレーゾーンです。ブラジルは国営会社を幾つか持ったのですが、90 年代に経済自由化した時に多くの企業を民営化しましたが、国営の石油会社ペトログラスは手放さなかった。何故かと言うと国家のエネルギーに関する根幹企業であり、これを軸に企業と政治家が色々な事が出来ました。打ち出の小槌です。この大槌を振るとお金が出て来る。この石油が産出した事で資金的には潤沢です。だが非常にグレーなお金が出て来る会社でした。70 年代のオイルショックの時代に作られた会社ですが、その企業を中心に不正な金が出た。

ルセフ大統領の時代にはこの金の使い方がまずかったので、弾劾で罷免されてしまった。所が弾劾裁判を起こした方も利用しているのです。今の副大統領も一緒に選挙運動をしているのです。その選挙資金は打ち出の小槌から来ている訳です。連立与党をズート組んでいましたから当然汚職に関わっていました。最新のニュースによればある企業がブラジルの 20 以上の政党に所属する 1,000 人を超える政治家に賄賂を贈っていたという事を企業のトップが証言しています。又アグリビジネスの食肉大手トップ企業がこの 4 月ごろ加工の工程で腐敗した肉を混入していました。国内消費のみならず輸出用にも影響があってブラジル産の食肉を輸入していた国が輸入を一時ストップしました。所がその事を隠ぺいする為に賄賂を贈っていた。アグリビジネスでさえ汚職に関わっている。ブラジル政治

の汚職は文化だ？と法務大臣が言っている。

政治腐敗に対して御喋り好きな国民は怒ります。最たるものが2013年の百万人のデモです。その後二百万、三百万と数は増えていますがそれは自然発生的なデモですからインパクトとしては差程ではない。今週発覚した大統領の口止め汚職、連立を組んでいる与党トップが議員権剥脱等、汚職に関して事欠かないブラジルですがインパクトのある事が多い。実は日曜日に大規模なデモが計画されています。デモの圧力と大統領が「口止め料を払っておけ」と言った録音テープが公開され、最高裁判所が本物だと決定を下せば大統領は辞任か弾劾になる可能性が高い。

昨年副大統領から昇格した大統領が暫定政権を組閣し、ブラジルを何とか改革しようとしていたのですが、その大統領でさえ失脚する可能性がある。しかし経済に関して言えばそれ程悪い事ばかりではなく、海外からの投資は比較的安定して入ってきています。腐ってもブラジルです。

地域大国であり経済規模が大きいので無視は出来ない。物価も一時期高くて抗議デモが起きましたが最近は落ち着いています。鉱工業生産指数は底を突いた感じですが最近良かったり悪かったり、物価が安定してきたので政策金利は引き下げられています。金利が下がると経済活動には良い事なので経済は立ち直りかけています。

経済活動が立ち直ると人々の給料、購買力、雇用に繋がります。まだ雇用には繋がらないのが失業率で14%ですが、若者に関してはもっと高く改善傾向は見られない。ですが平均所得が上がっています。失業率がまだまだ高いのに所得が上昇傾向にあるという事は、景気の回復の影響が出て来ていてそれが一部の労働者に向かっている。アグリビジネスに関しては相対的に好調です。今年に入って貿易収支は過去最高、恩恵を受けているのは輸出部門が多い。



2013年エコノミスト誌がブラジルを特集しブラジルは好調と言い、でも慢心は気を付けた方が良くとも言っていました。しかしそれを裏切るかのように食肉加工の不正とか、ルセフ大統領が弾劾に合う等がおこる。これ等は国民性が変わらなと中々打破出来ないのではないかな。勿論成長は有ると思います。でも中所得国の罫のように1万ドルを超えると又低下する。「ポスト新しいブラジル」が長期化するのではないかな。更に長期的展望に立った時ブラジルはこのままではないのか。



ブラジルの言葉に「mais ou menos (=まあまあ)」という言葉がありますが、その通りなのではないか。大国なので落ちてても隣国ベネズエラや一時期のアルゼンチン等の破滅的状况にはならない。しかし残ったとしても中国の様に大国になるかと言うとそうでもない。ブラジルらしくノラリクラリと行くのではないかな。

近田 亮平 (こんた りょうへい) 先生のプロフィール

JETRO アジア経済研究所 地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ、副主任研究員

専門分野： ブラジル地域研究、都市社会学、社会開発

【学歴】

1996 年 東京外国語大学外国語学部ポルトガル・ブラジル語学科 卒業

2014 年 東京外国語大学 博士（学術）

【職歴】

1996 年 東京三菱銀行 入行

2001 年 アジア経済研究所 入所 地域研究第2部

2005 年 海外派遣員 ブラジル政府応用経済研究所（IPEA リオデジャネイロ）客員研究員

2007 年 地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ

【主な著作】

「特集：新興途上国地域における治安問題—日常的な治安に関する研究の可能性」（編著）『アジア研ワールド・トレンド』7月号 No.261、2017年（予定）

「特集：南米初の五輪を開催するブラジル—五輪開催と国の発展」（編著）『アジア研ワールド・トレンド』8月号 No.250、2016年

「ブラジルの大統領弾劾と抗議デモ—なぜ人々は街頭に出るのか」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.33 No.1、2016年

「第5章 社会政策・社会運動」（編著）『新版 現代ブラジル事典』新評論、2016年

「ブラジルにおける国家とキリスト教団体の関係—福音派の台頭と政治化する社会問題」『ラテンアメリカの市民社会組織』宇佐見耕一他編、2016年

「労働者党政権下の社会的公正」『国際問題』No.645 10月号、2015年

「岐路に立つ「新しいブラジル」の福祉レジーム」『福祉レジーム』新川敏光編、ミネルヴァ書房、2015年

The Post-New Brazil（編著）Spot Survey No.35, IDE-JETRO, 2015

「ブラジルの条件付現金給付政策—ボルサ・ファミリアへの集約における言説とアイディア」『新興諸国の現金給付政策』宇佐見耕一・牧野久美子編、研究双書 No.618、2015年

『躍動するブラジル—新しい変容と挑戦』（編著）アジア研選書 34、2013年

「ブラジルにおける参加型行政と貧困高齢者の政治参加—サンパウロ市の住宅審議会と貧困高齢者の社会運動」『アジア経済』第53巻 第6号、2012年

「ブラジルの貧困高齢者扶助年金—表面化する人種問題からの再検討」『アジア経済』第53号 第3号、2012年

“Living in Brazil: Characteristics of Japanese-Brazilians.” co-written with Kaizô Iwakami Beltrão and Sonoe Sugahara, *Resistance & Integration: 100 Years of Japanese Immigration in Brazil*, IBGE, 2008

「ブラジルのルーラ労働者党政権—経験と交渉調整型政治にもとづく穏健化」遅野井茂雄・宇佐見耕一編『21世紀ラテンアメリカの左派政権—虚像と実像』アジア研選書 No.14、2008年

月間ブラジル・レポート (<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Latin/Brazil/>)